

処理水あす放出

福島第一 首相、風評対策を強調

政府は二十二日、東京電力福島第一原発の処理水を巡る関係閣僚会議を菅内閣で開き、海洋放出を二十四日に開始する方針を決定した。岸田文雄首相は、風評対策やなりわい継続支援に全力を挙げる姿勢を強調。「数十年の長期にわたることも処理水の処分が完了するまで政府として責任を持つて取り組む」と述べた。

東電は放出に向けた準備作業を始めたが、風評被害を懸念する漁業者は反対姿勢を崩していない。＝核心③面、論説④面

決定に対し、中国外務省は「深刻な懸念と強烈な反対」を表明して抗議。香港当局も福島や東京など十都府の水産物を二十四日から輸入禁止すると発表し、漁業者や国際社会の理解が今後進むのが、見通しにくい状況だ。

日本政府は処理水放出を、廃炉と福島復興のために先送りできない課題と位置付ける。首相は気象、海象条件に支障がなければ二十四日の放出を見込むと表明。漁業者側から一定の理解を得たとの認識も示した。漁業者との意思疎通の継続が重要だとして「フォローアップする場を設け、関係省庁には寄り添った対応をほしい」と求めた。

国際原子力機関（IAEA）の包括報告書などを受け「国際社会の正確な理解が確実に広がりつつある」と説明。安全性を確かめる放射性物質モニタリング（監視）を強化、国内外に情報発信する方針も申し合わせた。

西村康稔経済産業相は二十二日に福島県を訪れ、政府方針への理解を求めた。福島県漁業協同組合連合会の野崎哲会長は「われわれは反対である」という形で今後とも臨みたいと述べた。東電によると、二十二日は、最初に放出する予定の処理水約七千八百トンのうち約一トンを海水約千二百と混ぜ合わせ、放出直前の水をためる大型水槽へ移送し、一部を採取。放射性物質濃度の測定結果は、二十四日まで判明する見通し。約七千八百トンは、約十七日かけて放出する。

放出初日は、周辺海域での放射性物質のモニタリングが実施できる天候、海の状態と判断されることが条件となる。モニタリングは放出後も継続する。福島県

沖での底引き網漁再開を九月に控えており、その前に結果を公表し、安全性を訴える狙いがあると思われる。二〇三年度に計画する処理水の海洋放出量は約

三万一千二百トンのうち、日々の汚染水発生量を考慮すると、保管タンク約十基分を減らすことができるとしている。計画は毎年度策定する。

放出後も継続する。福島県

放出後も継続する。福島県

放出後も継続する。福島県

放出後も継続する。福島県

沖での底引き網漁再開を九月に控えており、その前に結果を公表し、安全性を訴える狙いがあると思われる。二〇三年度に計画する処理水の海洋放出量は約



①多核種除去設備(ALPS) トリチウム以外の基準値未満まで汚染水を浄化
②処理水保管タンクエリア
③処理水測定・確認用タンク トリチウム以外の放射性物質の確認
④大量の海水で薄める
⑤立て坑 当面は1%当たりがトリチウム濃度と確認 1500%未満と確認
⑥放出口

放出前水槽で濃度確認
福島第一原発の処理水は、大量の海水で希釈後、いったん大型水槽にため、放射性物質トリチウムの濃度を測定する。この作業が放出前の最終段階に当たると、濃度が基準を満たしていれば、さらに注水する。隣にある立て坑は海底トンネルと直結しており、東電は処理水が水槽から立て坑

へあふれた時点で海洋放出になるとしている。東電の計画では、処理水に含まれるトリチウムを国基準の四分の一となる一ト当たり一五〇〇ベクレル未満になるまで大量の海水で混ぜ、海底トンネルを通じて沖合約一キロから放出する。大型水槽の容量は約二万二千二百トンの処理水を放出する。東電は「慎重に少量での放出から開始する」とし、最初の放出では、処理水約一トに約千二百トンの海水を加え、計画より大幅に希釈して水槽に移送。トリチウム濃度を測定後、海水を追加して越流させる。東電は測定結果判明には一日程度かかるため、放出が二十四日になる見込みと説明している。

越流した水は「トンネルの中を人が歩くようなスピードで（海に）流れていく」（東電）。最初の放出後は処理水の量を増やし、一日当たり約四百六十トンの処理水を約三十四万トンの海水で希釈。処理水計約七千八百トンを約十七日かけて放出する。二〇三年度はこの工程を繰り返す、計約三万一千二百トンの処理水を放出する。

第一原発の処理水は八月三日時点で約百三十四万トン、タンク容量の約98%に達する。処理水は日々増加しており、東電は、放出開始から三年度末までに計約二万トンの発生すると試算。年度内の削減目標は約一万二千二百トにと想定している。異常時は水槽の手前にある緊急遮断弁が作動し、処理水の流入を止める。

放出前水槽で濃度確認
福島第一原発の処理水は、大量の海水で希釈後、いったん大型水槽にため、放射性物質トリチウムの濃度を測定する。この作業が放出前の最終段階に当たると、濃度が基準を満たしていれば、さらに注水する。隣にある立て坑は海底トンネルと直結しており、東電は処理水が水槽から立て坑

へあふれた時点で海洋放出になるとしている。東電の計画では、処理水に含まれるトリチウムを国基準の四分の一となる一ト当たり一五〇〇ベクレル未満になるまで大量の海水で混ぜ、海底トンネルを通じて沖合約一キロから放出する。大型水槽の容量は約二万二千二百トンの処理水を放出する。東電は「慎重に少量での放出から開始する」とし、最初の放出では、処理水約一トに約千二百トンの海水を加え、計画より大幅に希釈して水槽に移送。トリチウム濃度を測定後、海水を追加して越流させる。東電は測定結果判明には一日程度かかるため、放出が二十四日になる見込みと説明している。

既に風評被害の影

政府が福島第一原発の処理水を二十四日から海洋放出すると決めた二十二日、東北の沿岸部などからは「時期を突然決めて、閣議

ちのよう」と批判が上がった。鮮魚店に放出前の魚を求め注文が届くなど、風評が早速忍び寄ってきた。

政府が福島第一原発の反対世論が燃え広がらないうちに流してしまおうという魂胆だろうと憤る。原発事故後、試験操業として漁が再開した二〇二二年、地元産タコの試食を客に断られたことが忘れられない。地元産の魚は売れなくなり、また同じことの繰り返しだ。不安を口にした。

同市で鮮魚店を営む小野千恵子さん(56)は「国民の常連客から「放出前に取れた魚を送ってほしい」という電話注文があった。「こんなに早く反応があるなんて。お客さんとしては食べたくないよね」と悔しそくに話した。

同県いわき市の江名漁港で、九月解禁の沖合底引き網漁の準備をしていた矢吹正美さん(56)は「魚の放射性物質検査で一度でも基準超えが出たら、処理水のせいで考える人が多いだろう。原発事故直後のように操業停止に追い込まれないか不安だ。政府には放出完了まで漁業の存続を保障する責任がある」と訴えた。

宮城県漁業協同組合(同県石巻市)の寺沢春彦組合長は「既に実害が出ている」と語気を強める。一部の県産アワビの価格は中国の輸入規制強化への懸念から下落しており、東電に賠償請求するという。シラス漁などを行う茨城県北茨城市の男性漁師(56)は「どんな風評被害を受けるか見えないのが不安だ。漁師は『取って、売って』にやりがいがあり、金で補償されれば良いという問題ではない」と怒りをにじませた。

岩手県大船渡市を中心に海中清掃や藻場の再生活動に取り組む佐藤寛志さん(66)は、全国各地や世界から訪れるボランティアのダイバーの減少を懸念する。「政府は海洋放出を決めても、代替案を検討し続けてほしい」と訴えた。

観光でいわき市の観光物産センターを訪れた埼玉県深谷市の会社員酒巻誠さん(36)は「政府や東電の説明不足が混乱を招いていると怒つ」と指摘した。